

普及技術

平成 24 年度

7月中旬から出荷できる早生茶豆新品種「新潟系14号」の育成		
[要約] 早生茶豆新品種「新潟系14号」は県内平場の露地栽培で7月中旬から出荷でき、大莢で食味に優れる。密植、保温資材の利用で増収する。		
農業総合研究所園芸研究センター 育種栽培科	連絡先	TEL 0254-27-5555 FAX 0254-27-2659

[背景・ねらい]

特産のえだまめ「新潟茶豆」は7月下旬からの出荷で、より早い時期から茶豆品種の出荷が望まれている。そこで、露地栽培でも7月中旬から出荷できる良食味の早生茶豆品種を育成し、出荷期の拡大を図る。

[成果の内容・特徴]

1 育成経過

平成14年に「あおあじ」を種子親、園芸研究センター選抜茶豆系統を花粉親として交配し、食味が優れ、収穫期の早い茶豆系統を選抜した。平成19年から現地栽培試験を含め特性調査を実施し、平成22年に選抜固定を完了した。

2 食味評価

遊離アミノ酸、全糖など呈味成分含有量多く(表2)、香り、甘み、旨みに対する評価は高い(図1)。

3 生育特性

草丈、主茎長は短く、主茎節数少ないが、分枝発生は比較的多い。4月中旬は種の露地作型で開花期は6月初旬、収穫期は7月中旬と「新潟茶豆」より約半月早い(表1)。

4 栽培特性

保温的管理により生育が促進され、主茎長、主茎節数、分枝数など増加する(データ略)。長繊維不織布べたがけにより開花始期は露地に比べ約2日、有孔ポリトンネルにより更に約2日早められる(図2)。商品莢収量60kg/a以上を得るためには株あたり商品莢数が21莢以上必要で、そのための草勢は主茎節数が8節以上、主茎長が28cm以上必要となる。

5 収量特性

株あたり着莢数は少ない(表1)が、慣行より30%程度密植することにより単位面積あたり収量は増加する(図3)。また、保温資材の利用により商品収量は増加する(図2)。

6 莢・子実特性

大莢で、莢毛色、薄皮色とも茶豆特有の茶色である(表2)。

[成果の活用面・留意点]

- 園芸研究センター露地ほ場で栽培した試験結果である。
- 平成23年度品種登録出願済み。
- 適用地域は県内の平坦地域である。

[具体的データ]

表1 生育特性¹⁾と着莢特性²⁾

品種名	開花期 ⁵⁾		収穫期の生育状況					完全莢				欠粒莢 (1粒莢含む)		合計			
	始日 (月/日)	花色	収穫日 (月/日)	草丈 (cm)	主莖長 (cm)	主莖節数	分枝数 (本)	4粒莢		3粒莢		2粒莢		個/株	g/株	個/株	g/株
新潟系14号	6/2	白	7/9	58.0	21.3	8.0	5.7	0.1	1.0	6.5	27.3	10.8	33.6	9.1	14.7	26.4	76.6
おつな姫 ³⁾	6/5	白	7/11	55.4	18.9	8.5	5.9	0.1	1.2	12.5	38.4	14.8	31.7	15.9	13.6	43.3	85.0
湯あがり娘	6/8	紫	7/18	82.9	42.7	12.7	5.6	0.8	2.3	20.1	54.5	19.0	42.5	24.8	20.7	64.6	120.0
新潟茶豆 ⁴⁾	6/17	白	7/29	108.5	64.3	15.4	8.7	0.0	0.0	18.0	42.7	83.4	140.5	39.5	32.8	140.9	216.1

¹⁾ 平成18~20、22年の平均 ²⁾ 平成20、22年の平均 ³⁾ 平成19、20、22年の平均
⁴⁾ 全農にいがた販売系統(以下同) ⁵⁾ 4月中旬は種作型でのデーター ⁵⁾ 4月中旬は種作型でのデーター

表2 莢(2胚珠2粒莢)の形質¹⁾と呈味成分特性²⁾

品種名	莢長 mm	莢幅 mm	1莢重 g	莢毛色	薄皮色	遊離アミノ酸 ³⁾ (%)	全糖 ⁴⁾ (%)
新潟系14号	45.8	14.9	2.8	茶	茶	1.6	4.5
おつな姫	43.2	14.6	2.0	白	緑	1.2	4.2
湯あがり娘	44.3	15.1	2.1	白	緑	0.8	3.2

¹⁾ 莢形質は平成22年 ²⁾ 呈味成分特性は平成19年
³⁾ 遊離アミノ酸はニヒンドリン法によりグルタミン酸換算値で表記
⁴⁾ 全糖はアンスロン硫酸法によりスクロース換算値で表記

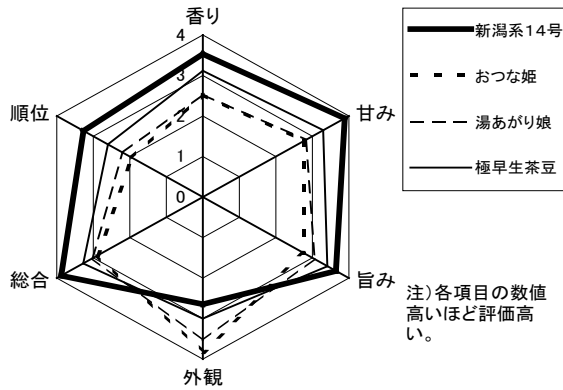


図1 早生エダマメ食味評価(平成22年)

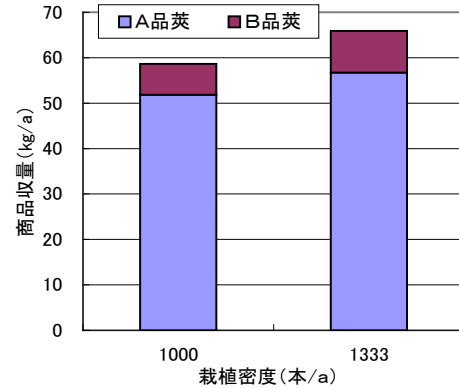


図3 栽植密度別収量(平成22、23年平均)

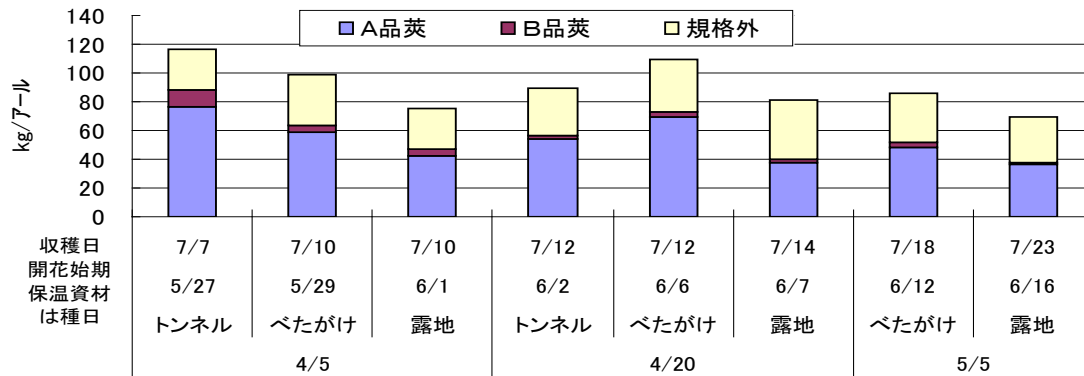


図2 保温資材の効果(平成23年)

[その他]

研究課題名：1) 「にいがた園芸生産のけん引役となるオリジナル品種の育成と優良品種の選定」

2) 「ブランド戦略を推進する野菜オリジナル品種の総合的技術の開発」

予算区分：1) 県単経常、2) 県単特別

研究期間：1) 平成14~20年度、2) 平成21~23年度

発表論文等：なし